

先進事例を見る

協同組合山形流通団地

— ビジョン委員会で組合の存在意義を再確認、交流を深化 —

住 所	〒990-8681 山形県山形市流通センター2-3
U R L	http://www.yrd.or.jp/
設 立	昭和48年8月
組 合 員 数	95人
主 な 業 種	卸売業
出 資 金	516,000千円

■背景・目的

流通構造の激変と組合員の世代交代の時期を迎えたことで、組合の意義を再確認し、流通団地という組合の役割を見直すことを目標に、中長期的な方向性を明確化することが求められていた。そこで若手からなるビジョン委員会を組織し、定期的な検討を通じて、明文化されたビジョンと具体的な取り組みテーマを選定することとなった。

■取組みの手法と内容

ビジョン委員会については、10名で構成され(組合員6名、事務局2名、外部コンサル1名、中央会1名)、当組合副理事長が中心となって進められた。委員は40~50代の若手後継者等が中心で、委員会開催や運営に関わる事務連絡などは、組合事務局が担当している。ビジョン委員会は理事会の下で提言を行う機関という位置づけで、取り組むべき事業テーマについて定期的(年4~5回)に委員会を開催した。

流通経済環境の変化に対応した組合事業のあり方を中心に検討し、山形流適団地の「ミッション」「ビジョン」「モットー」「バリュー」などを策定、また具体的な取り組みテーマを、若手経営者交流、組合員ビジネス支援、レクリエーション事業資源回収、駐車場託児所事業等に絞り込んだ。委員会での活動結果や提言等は組合の総会で報告し、報告書を全組合員に配付している。

委員会活動の一環として組合員アンケートを実施し、組合員の経営状況や建物・駐車場活用などの課題を把握した結果、一番要望の多かった防犯カメラ設置事業から具体的に着手することとなった(流通団地の敷地周辺の道路出入口付近に設置する)。年に1回流通団地まつりを開催し、地域生活者との交流をはかっていることもあり、防犯カメラ設置事業は地域全体の防犯強化への貢献という意味合いもある。

■成果とその要因

若手後継者等を中心に委員会を組織したことにより、前向きで明確なビジョンと具体的なテーマを策定できた。具体的な取り組みテーマのなかから、防犯カメラ設置事業という成果がわかりやすい事業を選定したことも大きい。委員会活動を中央会が支援したことにより、円滑な運営や専門家の助言を受けられたことも成果の要因といえる。



組合建物



流通団地まつりの様子



Point

流通団地の役割について若手を中心に協議、戦略的ビジョンと取り組みテーマを選定、防犯カメラ設置事業への着手と、組合員同士の交流が深まるという成果につながっている。